

平成31年度／令和元年度

事業報告書

- I. 概要
- II. 環境技術関連事業
- III. 安全技術関連事業
- IV. 公的機関としての信頼性確保事業
- V. 他団体との協力事業
- VI. 運営管理

一般財団法人 日本車両検査協会

I. 概要

平成31年度／令和元年度（以下「令和元年度」という。）の我が国経済は、年央までは雇用環境の改善や個人消費の持ち直し等により、緩やかな回復基調で推移した。しかし、昨年10月の消費税増税や年明け以降の新型コロナウイルスの影響により大きく下振れしたが、当協会においては一部中国からの輸入が落ち込むことはあったもののそれほど大きな影響を受けず、年度を通して見れば堅調に推移した。

特に、下期においてはアルミホイール不正表示事件や乗車用ヘルメットに関するJIS工場の認証取消し等、協会設立以来の大きな事案が発生した。

これらの事件は何れも協会としての公益性、公共性、公平性を問われる事案であったが、役職員一同が一致団結した結果、無事解決することができた。

この結果、昨年度の事業活動収入は公益財団法人JKAからの補助金も含めて684百万円となり、当初予算と比べると45百万円増加しており、新型コロナウイルスの影響を年度内は最小限にとどめることができたと考えている。

当協会の試験・検査業務は、このように景気動向や輸出入動向等に左右される部分もあるため、経営基盤の安定に向けて今後とも引き続き努力していく所存である。

なお、一部の事業実施に当たっては、当協会の資金負担を軽減するため公益財団法人JKAに対し、公益事業振興資金の補助及び機械振興事業資金の補助を申請し無事に採択され、今後とも事業活動の拡大に繋げて行く予定である。

II. 環境技術関連事業

1. 排出ガス試験

令和元年度の試験台数は四輪車636台・二輪車583台であった。四輪車は、平成30年度の729台と比べて93台減少（▲13%）した。一方、二輪車は、平成30年度の522台と比べて61台増加（+12%）した。

令和元年度の収入は、下記の騒音試験分との合算で、四輪車は204百万円であり、二輪車は105百万円となった。四輪車は、平成30年度の213百万円と比べて9百万円減少（▲4%）した。一方、二輪車は、平成30年度の90百万円と比べて15百万円増加（+17%）した。

2. 騒音試験

令和元年度の試験台数は、四輪車は140台で、二輪車は314台であった。四輪車は、平成30年度の210台と比べて70台減少（▲33%）した。また、二輪車は、平成30年度の437台と比べて123台減少（▲28%）した。

3. アルミホイールの試験

アフターマーケット用アルミホイールの安全性確保のため、自動車用軽合金製ホイール試験協議会(JWTC)が規定した VIA 登録制度による審査と型式登録及びサーベイランステストを実施した。

令和元年度の型式登録数は1,895件で平成30年度の2,110件と比べて、215件減少(▲10%)した。

令和元年度の収入は47百万円となった。平成30年度の53百万円と比べて6百万円減少(▲11%)した。

4. 自動車用安全ガラスの試験

米国自動車製造業者機器適合機関(AMECA: Automotive Manufactures Equipment Compliance Agency, Inc.)の自動車用安全ガラスの認定試験機関として、北米向けの試験を行った。また、一般依頼として、樹脂ガラス等の試験を実施した。

令和元年度の AMECA 実施件数は119件で平成30年度の95件と比べて24件(+25%)増加し、一般依頼実施件数は66件で平成30年度の44件と比べて22件(+50%)増加した

金額ベースで見ると令和元年度の収入は26百万円となり、平成30年度の14百万円と比べて12百万円増加(+86%)した。

5. その他試験

自動車の改造に伴う強度試験及び自動車部品等の環境試験を行った。

Ⅲ. 安全技術関連事業

1. 自転車技士制度

(1) 自転車技士試験

令和元年度の自転車技士試験は、全国13会場を8月8日、22日、29日の3日間に分け、受験者1,806名(平成30年度2,025名)に対して、実技及び学科の試験を実施した。なお、当協会の東京検査所においても実技試験のみを実施した。この結果、合格者数は836名(前年度951名)で、自転車技士資格取得者数は累計で28,508名となった。

また、自転車技士資格取得者の5年毎の資格更新を3,425名に対して行った(更新率約81%)。

(2) 自転車活用推進計画に対する対応

自転車活用推進計画に記載された自転車技士関連の事項については、JKAの補助金を活用して自転車技士試験及び自転車技士についての広報の実施やホームページ内の自転車技士に係る部分の拡充を行った。また、自転車技士試験の受験資格の緩和について、当協会が認定した専修学校(専門学校)

の専門課程の学科において2年以上の教育を修了していることを自転車技士試験の受験資格として認める緩和措置を講じた。

2. 自転車等試験検査

(1) 自転車等依頼試験

自転車及び同部品の JIS、SG 及び BAA 基準等による品質確認のための令和元年度の依頼試験件数は、完成車（商品検査対象自転車、電動アシスト自転車を除く。）については44件で、平成30年度の21件と比べて23件増加した。また、同部品については、本年度は443件で前年度の492件と比べて49件減少した。

令和元年度の収入は44,694千円となった。平成30年度の39,339千円と比べて5,355千円（約14%）増加した。

(2) 電動アシスト自転車等関連試験（交通安全検査を含む。）

公益財団法人日本交通管理技術協会から委託された令和元年度の型式試験件数について、駆動補助機付自転車は141件で平成30年度の99件と比べて42件増加し、原動機を用いる身体障害者用の車椅子については本年度は5件で前年度の6件とほぼ同数であった。

また、本年度の電動アシスト自転車の依頼試験件数は183件で、前年度の148件と比べて35件増加した。

電動アシスト自転車の型式及び依頼試験件数の増加した理由として、e-バイク等（スポーツタイプ電動アシスト自転車）の試験件数の増加が挙げられる。

令和元年度の収入は36,820千円となった。平成30年度の30,072千円と比べて6,748千円（約22%）増加した。

(3) VIA 認定検査

主として、ハブ、ギヤクランク、ディレーラ等の自転車部品を対象とする VIA マーク表示に関する令和元年度の型式認定件数は33件で、平成30年度の32件とほぼ同数であったが、全体の申請数量について本年度は約1,152千個で前年度の約1,563千個と比べて約411千個減少した。申請数量の減少した理由として、型式認定件数にほぼ変動はないが、個々の自転車部品生産数の減少によるものである。

令和元年度の収入は970千円となった。平成30年度の1,218千円と比べて248千円（▲約20%）減少した。

(4) その他自転車関連（商品検査、クレーム調査）

一般社団法人自転車協会からの依頼による BAA マーク表示に係る自転車

の商品検査を受託した。

消費生活用製品安全法による PSC マーク表示に係る乗車用ヘルメットの商品検査を受託した。

自転車等の製品苦情に対する原因究明の調査件数は、令和元年度は10件で、平成30年度の17件と比べて7件減少した。

3. 製品安全等試験検査

(1) 製品安全検査

一般財団法人製品安全協会の SG マーク制度に係る製品検査の対象製品のうち、当協会が行う対象品目としては、乗車用ヘルメット等全18品目である。令和元年度のロット認証申請数量は10品目で約914千個と平成30年度の約1,316千個と比べて約402千個減少した。

また、本年度の同協会からの型式認定試験は、10品目で91件と前年度の51件と比べて40件増加した。

ロット認証申請数量の減少した理由として、すべての品目で「ロット認証方式」から「登録・型式確認方式」への移行が進んでいることが挙げられる。

令和元年度の収入は41,707千円となった。平成30年度の42,050千円と比べて343千円（約1%）とほぼ増減はなかった。

(2) 製品安全依頼試験

令和元年度のヘルメット等の依頼試験件数は、554件で平成30年度の446件と比べて108件増加した。

令和元年度の収入は27,586千円となった。平成30年度の28,892千円と比べて1,306千円（▲約5%）減少した。

(3) 測光試験

自転車及び自動車ランプの配光試験、反射材等の反射性能試験を行った。令和元年度の試験件数は、自転車用ランプ等は48件で平成30年度の80件と比べて32件減少した。自動車用ランプ等は121件で前年度の64件と比べて57件増加して、その他については123件で前年度の117件と比べて6件増加した。

令和元年度の収入は14,460千円となった。平成30年度の14,146千円と比べて314千円（約2%）増加した。

4. JIS 認証関連事業

当協会は、産業標準化法に基づく JIS マーク表示の認証業務を行う認証機関として経済産業大臣の登録を受け、認証業務を行っている。令和元年度は、JIS D 9301（一般用自転車）3件、JIS D 9452（自転車ーリフレックスリフ

レクタ) 1 件及び JIS T 8133 (乗車用ヘルメット) 2 件の計 6 件の臨時認証維持審査を実施し、このうち JIS T 8133 (乗車用ヘルメット) 1 件の認証の取消しを行った。JIS T 8133 (乗車用ヘルメット) 1 件及び JIS D 9452 (自転車ーリフレックスリフレクタ) 1 件の計 2 件の定期認証維持審査の合計 8 件の認証維持審査を実施した。なお、前年度は計 13 件であった。

また、JIS 認証業務規程 (品質マニュアル) 及び関連規程等の見直しを進めた。

IV. 公的機関としての信頼性確保事業

(1) 公的試験・検査機関として、試験機器等の精度維持に努めるとともに、関係規程の検討等、試験・検査体制の充実に努めた。特に、今後の排出ガス規制試験方法の変更に対応するため、大阪検査所の四輪自動車用シャシダイナモメータを JKA の補助金を活用して更新した。

(2) JIS マーク表示制度に関する JIS 登録認証機関協議会に参加し、JIS 認証業務の品質向上を図った。また、JIS に関する外部研修等に参加するとともに、内部研修を実施し、JIS 認証業務に係る要員の力量向上を図った。

令和元度は JIS 登録認証機関としての更新審査が実施され、登録が更新された。

(3) 産業標準化法試験事業者登録制度 (JNLA; Japan National Laboratory Accreditation system) の登録事業者として、試験機器等の精度維持に努めるとともに、職員の力量の確保向上を図るために外部研修の参加及び内部研修を実施した。また、JIS Q 17025 (試験所及び校正機関の能力に関する一般要求事項) が改訂され、これを受けて当協会の JNLA 登録事業者に係る規程等の見直しを前年度から継続して進めた。

令和元年度は大阪検査所の JNLA 登録事業者の更新審査が実施され、登録が更新された。

(4) AMECA の認定試験機関として、2019 年 12 月 11 日付けで登録を更新し、試験機器等の精度維持に努めるとともに、試験・検査体制の充実に努めた。

V. 他団体との協力事業

1. 環境技術関連

(1) JWTC のホームページ改善

JWTC (自動車用軽合金製ホイール試験協議会) ホームページを通してアルミホイールの VIA 登録を申請されるお客さまの利便性及び車両検内の申請処理業務効率の向上を目的として、ホームページを改善し、令和 2 年 1 月より使用開始した。なお、改善費用 500 万円は、JWTC より拠出された。

2. 安全技術関連

- (1) 一般財団法人製品安全協会からの依頼により、消費生活用製品 PL センター連絡調整委員会に判定委員として参加した。また、自動車用緊急脱出支援用具（脱出ハンマー）、スポーツ（野球・ソフトボール）用アイガード及びトレッキング用ヘルメットの専門部会に参加し、SG 基準の検討に協力した。
- (2) 公益財団法人日本交通管理技術協会からの依頼により、同協会が行う駆動補助機付自転車及び普通自転車、駆動補助機付自転車、原動機を用いる身体障害者用の車いす並びに停止表示器材の型式認定に係る試験審査委員会に委員として参加し、試験審査に協力した。また、自転車安全整備技能検定審議会及び同試験委員会に委員として参加し、検定実施に協力した。
- (3) 一般社団法人自転車協会の自転車安全基準専門委員会、電動アシスト自転車専門委員会に参加し、BAA 基準の見直しに協力した。
- (4) 一般財団法人自転車産業振興協会が主催する自転車 JIS/ISO 規格研究委員会等に委員として参加し、関係 JIS の見直しに協力した。
- (5) 一般財団法人日本自転車普及協会が行う自転車事故に関する自転車 ADR*センター事業に協力した。（*Alternative Dispute Resolution 裁判外紛争解決手続）
- (6) 独立行政法人製品評価技術基盤機構（NITE）の原因究明機関ネットワーク協議会に参加するとともに、試験所認定制度（JNLA）の技術委員会技術分科会に委員として参加した。
- (7) 独立行政法人国民生活センターの商品テスト分析・評価技術委員会に委員として参加した。
- (8) 一般社団法人日本野球機構（NPB）が実施する「統一球の検査」に関し、反発係数の試験を実施した。

VI. 運 営 管 理

当協会の運営管理については、公益法人制度改革に対応した一般財団法人への移行後7年目を迎え、平成30年度の公益目的支出計画実施報告書等を内閣府に提出した。

会議については、評議員会、理事会、監事会等を開催し、当協会の適正な運営管理に努めた。

評議員については、任期中であった三井宏紀評議員の退任に伴い、評議員会において選任を行い、岡紳一郎氏が令和元年6月25日付けで評議員に就任した。また、下境健一氏が令和元年9月12日付けで評議員会において新しい評議員に選任され、就任した。

また、役員については任期满了に伴い、役員候補者選定委員会において役員候補者の選定を行った後、評議員会及び理事会において選任を行い、令和元年6月25日付けで理事1名、監事1名が退任し、新たに理事1名、監事1名が就任した。また、任期中であった細谷孝利理事長の退任に伴い、役員候補者選定委員会において役員候補者の選定を行った後、評議員会及び理事会において選任を行い、令和元年10月1日付けで久能木慶治氏が理事長に就任した。

諸規程の整備については、定款、組織規程、就業規則及び職種、資格等級の取扱規程を令和元年7月1日付けで一部変更・施行した。

また、平成31年4月1日に交付決定のあったJKA補助金について、理事会で決議し、令和元年5月22日付けで補助金交付誓約書をJKAに提出した。

1. 評議員、役員（理事・監事）、顧問及び参与

(1) 評議員

令和2年3月31日現在

氏 名	所属・役職
梅 原 忠 雄	一般財団法人 日本サイクルスポーツセンター 監事
大 下 政 司	一般社団法人日本自動車部品工業会 副会長・専務理事
岡 紳一郎	一般社団法人 日本自動車工業会 技術統括部長
荻 野 敏 行	株式会社 三ヶ島製作所 代表取締役社長
小 林 健 二	日本自動車輸入組合 副理事長
下 境 健 一	一般財団法人日本規格協会 理事
関 成 孝	一般財団法人製品安全協会 専務理事
福 田 悦 裕	元 一般財団法人 自転車産業振興協会 常務理事
吉 川 章	株式会社 日東 代表取締役社長

(以上9名)

【異動】

三井 宏紀 令和元年6月25日付け退任
 岡 紳一郎 令和元年6月25日付け就任
 下境 健一 令和元年9月12日付け就任

(2) 理 事

令和2年3月31日現在

役 職 名	氏 名	所 属 ・ 役 職
理 事 長	久能木 慶治	
専務理事	稲垣 謙三	一般財団法人 日本車両検査協会 総務部長
理 事	大口 敬	東京大学生産技術研究所教授
理 事	大柳 博明	一般財団法人 日本車両検査協会 安全技術部長
理 事	小川 武史	青山学院大学理工学部教授
理 事	半田 茂	一般財団法人 日本自動車研究所 専務理事
理 事	米沢 三津夫	一般財団法人 日本車両検査協会 環境技術部長

(以上7名)

【異動】

山中 昭夫 令和元年6月25日付け理事退任
 大柳 博明 令和元年6月25日付け理事就任
 久能木 慶治 令和元年9月12日付け理事就任
 細谷 孝利 令和元年9月30日付け理事退任

(3) 監 事

令和2年3月31日現在

役 職 名	氏 名	所 属 ・ 役 職
監 事	小鷹狩 幸一	一般財団法人 自転車産業振興協会 常務理事 事務局長 (兼)
監 事	米山 文明	東京自転車健康保険組合 常務理事

(以上2名)

【異動】

阿部 津次 令和元年6月25日付け監事退任
 米山 文明 令和元年6月25日付け監事就任

(4) 顧 問

令和2年3月31日現在

氏 名	所 属 ・ 役 職
細 谷 孝 利	元 一般財団法人 日本車両検査協会 理事長

(以上1名)

【異動】

妹尾 積 令和元年6月25日付け退任
永塚 誠一 令和元年6月25日付け退任
渡辺 恵次 令和元年6月25日付け退任
細谷 孝利 令和元年9月30日付け就任

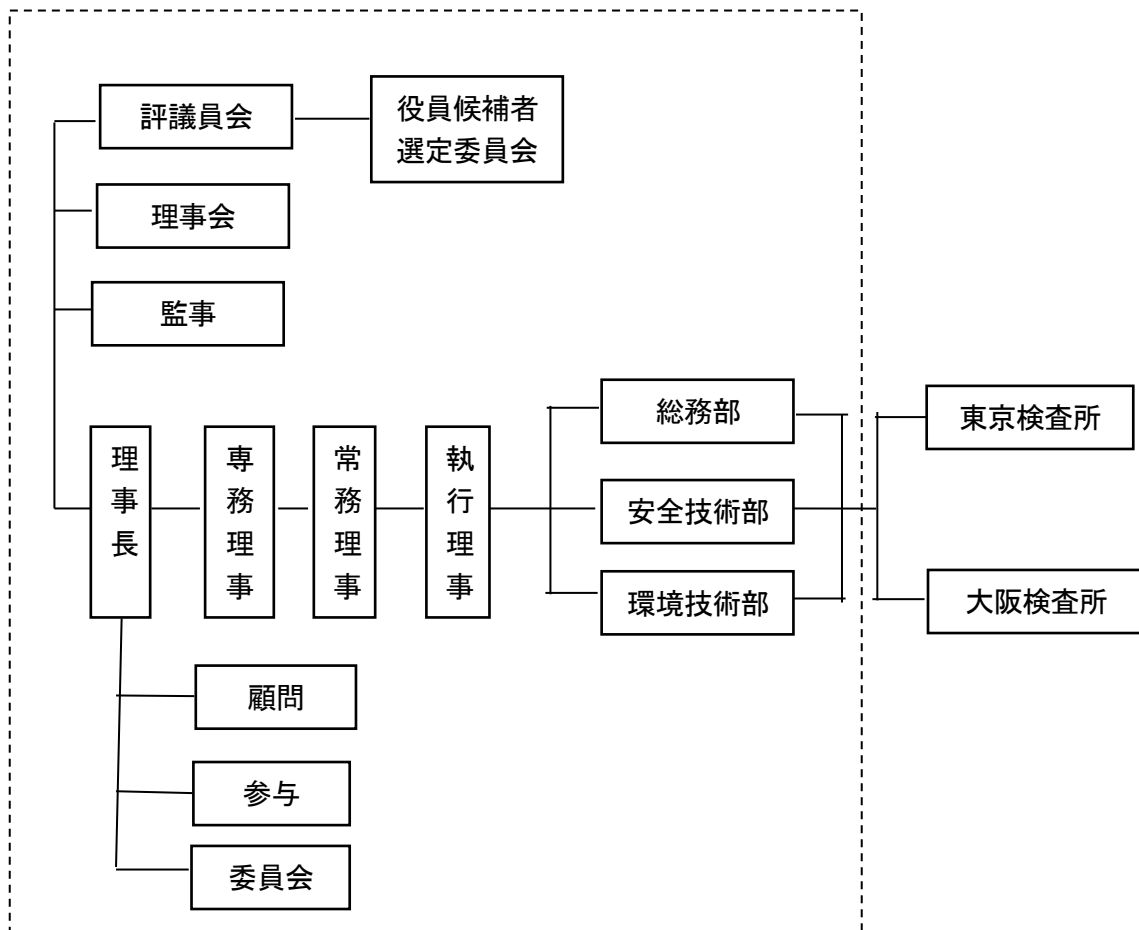
(5) 参 与

令和2年3月31日現在

氏 名	所属・役職
小野田 元 裕	一般財団法人 日本車両検査協会
上 金 孝 平	一般財団法人 日本車両検査協会

(以上2名)

2. 組 織



(注) 点線内は本部を示す。

3. 職 員

(1) 異動状況

(単位：名)

区 分	平成31年度 初 現 在	減 員		増 員		令和元年度 末 現 在
		退 職	異 動	入 職	異 動	
技 術 職 員	3 1	2	0	3	0	3 2
事 務 職 員	1 1	1	0	1	0	1 1
合 計	4 2	3	0	4	0	4 3

(2) 事業所別構成

(令和2年3月31日現在)

(単位：名)

区 分	本 部	東 京 検 査 所	大 阪 検 査 所	合 計
技 術 職 員	3	1 9	1 0	3 2
事 務 職 員	4	4	3	1 1
合 計	7	2 3	1 3	4 3

4. 会議の開催

(1) 評議員会

回 数	開催年月日	議 案
第18回	令和元年6月25日	1. 平成30年度事業報告書の報告について 2. 平成30年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び同附属明細書並びに財産目録（案）の承認について 3. 公益目的支出計画実施報告書の報告について 4. 定款の変更について 5. 評議員の選任について

		6. 役員（理事・監事）の選任について 7. 平成31年度予算の変更について 8. 基本財産の処分について
第19回	令和元年9月12日 (注) みなし決議であったため決議があったとみなされた日付	1. 評議員の選任について 2. 理事の選任について
第20回	令和2年3月19日 (注) みなし決議であったため決議があったとみなされた日付	1. 令和2年度事業計画及び収支予算について 2. 評議員の選任について

(2) 理事会

回数	開催年月日	議案
第25回	令和元年6月3日	1. 平成30年度事業報告について 2. 平成30年度決算について 3. 平成30年度公益目的支出計画実施報告書について 4. 評議員会の開催について 5. 令和元年度予算の修正について 6. JKA補助事業の実施について 7. 定款、規程類の変更について
第26回	令和元年6月25日	1. 理事長及び業務執行理事の選任について 2. 参与の選任について
第27回	令和元年9月4日 (注) みなし決議であったため決議があったとみなされた日付	1. 評議員会の開催について
第28回	令和元年9月30日	1. 理事長の選任について 2. 顧問の選任について 3. 理事長及び業務執行理事の職務執行状況報告について
第29回	令和2年3月10日 (注) みなし決議であったため決議があったとみなされた日付	1. 令和2年度事業計画及び収支予算について 2. 評議員会の開催について 3. 理事長及び業務執行理事の職務執行状況報告について

(3) 役員候補者選定委員会

回数	開催年月日	議案
第6回	令和元年5月9日	1. 役員候補者の選定について
第7回	令和元年9月4日	1. 役員候補者の選定について

(4) 監事会

回数	開催年月日	議案
第1回	令和元年5月27日	1. 平成30年度事業報告書(案)及び決算書類(案)について

5. 規程等の制定・変更等

名称	種別	概要	施行日
定款	変更	工業標準化法から産業標準化法に改正されるため変更	令和元年7月1日
組織規程	変更	工業標準化法から産業標準化法に改正されるため変更	令和元年7月1日
就業規則	変更	働き方改革関連法施行に対応するため変更	令和元年7月1日
職種、資格等級の取扱規程	変更	大学院卒以上の者の採用について規定するため変更	令和元年7月1日

6. 諸手続

年月日	認可・承認・登録等の事項
平成31年4月2日	「自転車組立、検査及び整備技術審査」に対する経済産業省後援名義の使用の承認 (承認番号: 20190327製第41号)
令和元年5月22日	JKAに対する小型自動車等機械振興事業に関する補助金交付誓約書の提出 (整理番号: 2019M-018)
令和元年5月22日	JKAに対する競輪公益資金による体育事業その他の公益の増進を目的とする事業に関する補助金交付誓約書の提出 (整理番号: 2019P-035)
令和元年6月26日	内閣府に対する公益目的支出計画実施報告書等の提出 (整理番号1900123934)

注記: 令和元年度事業報告において、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」がないので令和元年度事業報告の附属明細書は作成しない。